

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	札幌市ひまわり整肢園			
○保護者評価実施期間	2025年12月12日 ~ 2026年1月12日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9名	(回答者数)	8名
○従業者評価実施期間	2025年12月10日 ~ 2025年12月23日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	14名	(回答者数)	14名
○事業者向け自己評価表作成日				

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種が協働し多様な視点による支援を提供している。 ・併設する診療所の医師が園医を務め、医師からの指示のもと リハビリテーション（理学療法・作業療法・言語聴覚療法）を 提供しており、リハビリテーションの視点を保育や日常生活の 時間に組み込んでいけるようにしている。 ・看護師が在籍しており医療的ケアを必要とするお子さんに対応できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員での日々の打ち合わせやケース会議等を通して、お子さん一人ひとりに寄り添った支援計画を作成し、職員それぞれの専門性や経験を生かし、充実したプログラムが展開されている。 ・専門知識を向上させる目的により、研修機会の確保をしている。令和7年度は年間11回の職員研修を実施した。 ・訓練士（PT・OT・ST）が一緒に保育に入るようにし、リハビリテーションの視点を保育に生かしている。 ・看護師が小児科診察に同行し、診察内容も含めて状況を確認して職員間で共有し、お子さんの理解を深めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度も職員研修の機会を確保し、専門知識や技術の向上を目指す。 ・全職員での打ち合わせやケース会議の時間を確保し、多職種が協働し、多様な視点による専門的な支援の提供をしていく。 ・訓練士も保育に加わり、リハビリテーションの視点を生かし、遊びを通じた発達支援の充実を図る。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対して、発達支援に関する知識の習得や日常生活、就学などについての相談援助を行っており、利用者からの満足度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士、訓練士への相談の他にも、看護師や栄養士による相談、児童指導員や相談支援専門員による進路や福祉的な相談、心理士によるお子さんの心の発達に関する相談援助を行っている。また、園長や児童発達支援管理責任者と個別やグループで話す機会を定期的に設けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お子さんを深く理解し、心を通わせて関わる。 ・保護者の相談事に対し共感を持った対応を行い、家族支援、相談支援の充実を図る。 ・個別やグループでの懇談を通して保護者のニーズを汲み取り支援に生かす。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルージョン推進の観点から、併行利用や移行に向けた適切な支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お子さんの発達、保護者の意向に応じて、地域の幼稚園・保育園等への併行通園や移行に向けた支援を行っている。 ・移行先への見学に同行（令和7年度は8件）する等、保護者の要望に応じて介入している。他機関へ支援内容の情報提供を行い相互理解を図っている。 ・併行利用先等に職員が出向いての支援も行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のお子さんの発達や保護者の意向に合わせて、併行利用や移行に向け、きめ細やかな支援となるよう工夫し、インクルージョンの推進を図る。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・契約数が少なく、1日の登園児が少なく、園での集団保育を十分に実施できない。 ・また、昨今のニーズとして保育時間をもっと長くしてほしいというご意見がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子通園のため、就業している保護者は通いにくく、きょうだいの預け先がないと通えないと通えないため、対象者は少ない。 ・肢体不自由児が対象のため 受給者証や医師の認定が下りるまでに時間を要し、また医療機関からの紹介もなく、対象園児が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担軽減を目指し、3歳以上の園児に対し、分離保育を推進する。 ・隣接施設のかしわ学園との交流を図る。 ・園の開園時間内に個別訓練の他個別保育時間を設け、要望に応じて児童発達支援時間を検討する。